



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第77期 事業ご報告

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

目 次

トップメッセージ.....	1
事業の概況(連結).....	3
大和ハウスグループトピックス.....	5
特集1 株主優待制度のご案内.....	7
特集2 超高齢社会への取り組み.....	9
CSRトピックス「環境／社会との共創共生」...	11
株式の状況.....	12
財務諸表(連結).....	13



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

トップメッセージ

代表取締役会長

榎 武男



代表取締役社長

大野直行



当期の総括について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、熊本地震で被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

当期における当業界は、住宅市場では、一部不安定な動きも見られましたが、全体としては持ち直しの動きが続きました。一般建設市場では、公共工事受注高が平成28年3月を除き、前年の水準を下回る一方で、民間工事受注高は、平成26年10月より18か月連続で前年同月の水準を上回るなど、製造業を中心とした好調な設備投資を背景に堅調に推移しました。

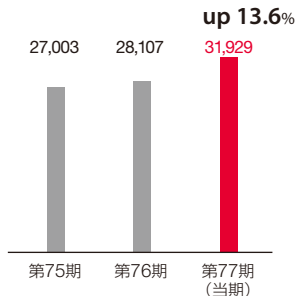
このような経済状況の中で当社グループは、不動産開発投資を積極的に行うなど、国内コア事業を中心として業容を拡大してまいりました。また、競争力のさらなる強化のため、マンション管理事業を主たる事業とする大和ライフネクスト株式会社と株式会社ダイワサービスの経営統合、建設・土木事業を主たる事業とする株式会社フジタと大和小田急建設株式会社の経営統合など、成長基盤を構築してまいりました。

中長期的な経営戦略について

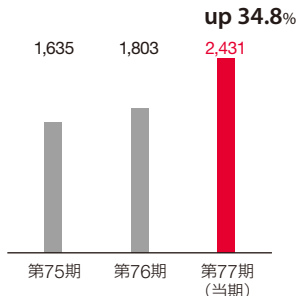
当業界におきましては、中長期的には、人口減少による国内住宅着工戸数の減少が見込まれ、また、今後の消費増税等の各種政策の動向によっては、住宅市場が冷え込むことが予想されます。一般建設市場では、民間企業を中心に設備投資が堅調に推移していくことが見込まれ、一方で建設資材価格の動向には注視していく必要があります。

このような経済状況の中で当社グループは、平成28年度を初年度とする第5次中期経営計画を策定いたしました。将来の環境変化に備え、売上高4兆円に向けた基盤を築くことをテーマに、基本方針として、「1. 国内需要の取り込みによるさらなるコア事業の拡大」「2. 不動産開発への積極投資」「3. 海外展開の加速」「4. プラス1、プラス2ビジネスの創出」「5. 将来のコア事業の育成」「6. 規模拡大に対応する人財基盤の強化」「7. ものづくり基盤の強化による生産性の向上」「8. 経営効率と財務健全性の維持」の8項目を掲げ、平成30年度（最終年度）に売上高3兆7,000億円、営業利益2,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800億円、ROE10%以上を目指してまいります。具体的な施策は次のようになります。

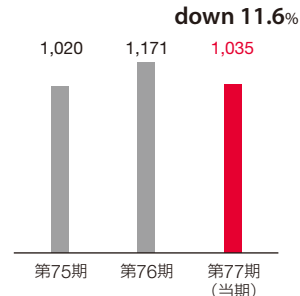
売上高 **3兆1,929億円**



営業利益 **2,431億円**



親会社株主に
帰属する
当期純利益 **1,035億円***



※退職給付債務算定に用いる割引率を変更(1.7%→0.8%)したことにより、849億円の特別損失を計上しております。

注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

1. 東京五輪に向けた堅調な国内の不動産・建築需要の取り込みを行い、さらなるコア事業の拡大を図ってまいります。
2. 成長ドライバーである賃貸住宅・商業施設・事業施設を中心に海外を含め7,000億円の不動産投資を実施し、さらなる事業規模拡大を図ってまいります。
3. 安定的な成長が見込める米国や豪州等の先進国や、中長期的な成長が見込めるASEANを重点エリアとして海外事業の売上高を2,000億円へ拡大してまいります。
4. コア事業の顧客資源の活用や新たな顧客基盤の拡大による、プラス1、プラス2ビジネスの創出を図ってまいります。
5. 今後ますます社会的にニーズが高まると思われる「中古住宅事業」「ヒューマン・ケア事業」「アコモデーション事業」を将来のコア事業として育成してまいります。
6. 多様な人財が活躍できる環境整備により、人財基盤の強化を図ってまいります。
7. ものづくりのさらなる効率化により、生産性の向上を図ってまいります。
8. 財務の健全性を維持しながら、株主資本の有効な活用により株主価値の持続的な成長を図ってまいります。

株主価値向上と株主還元の方針について

平成27年6月に、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることに主眼をおいた、「コーポレートガバナンス・コード」の適用が開始されました。これを受けて当社は「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定し、本ガイドラインに定める事項の実践を通じて、社会に必要とされる健全で持続的な企業の発展を目指してまいります。

株主還元につきましては、事業活動を通じて創出した利益を株主のみならずへ還元することと併せ、中長期的な企業価値の最大化のための成長投資に資金を投下し、1株当たり利益(EPS)を増大させることをもって株主価値向上を図ることを基本方針としております。

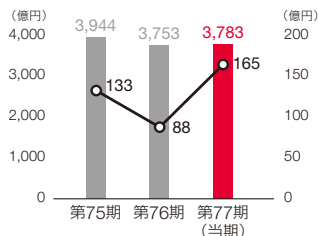
上記方針のもと、当期におきましては、中間配当35円、期末配当は60周年記念配当10円を含む45円の配当(前期に比べ20円増配の年間80円)を実施することができました。今後とも、財務体質の強化を図るとともに、柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

株主のみならずにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況(連結)

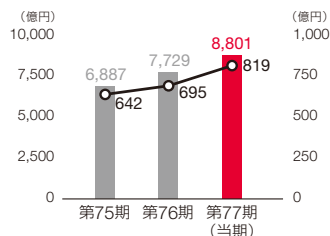
> 戸建住宅事業

- 繰り返しの大地震でも初期性能を維持する持続型の耐震性能と、2m72cmの高い天井がもたらす大空間のゆとりを実現する当社戸建住宅最上位商品「xevoΣ(ジーヴォシグマ)」の販売拡大に注力。
- 業界最高クラスとなる天井高と開口幅を実現する新構法や狭小地を有効活用できる工法を採用した3・4・5階建戸建住宅商品、新「skye(スカイエ)」を発売。



> 賃貸住宅事業

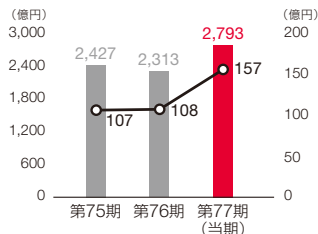
- 2階建商品では、伝統的な街並みに調和するとともに城下町や宿場町などの街並み規制に対応した「セジュールウィット京和風」、ご入居者さまの趣味やライフスタイルなどに合わせた新たな空間「PLUS Room」を追加した「セジュールウィットプラス」を発売。
- 3階建商品では、タイル張り外壁と独自開発の高遮音床を使用することで高級感を高めた「セジュールオッツαJ」、津波の災害に備えて階段室屋上に緊急避難スペースを確保した「セジュールオッツW-ev」を発売するなど、商品ラインアップを拡充。



> マンション事業

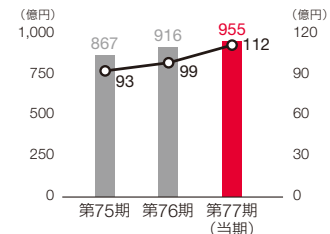
- 立地周辺の生活利便性と自然環境を両立させた当社複合開発物件「プレミスト高尾サクラシティ」(東京都)*が、経済産業省によるスマートマンション導入加速化推進事業の認定を受け、各期とも完売。
- 住宅地として公示地価日本一の東京都千代田区六番町に立地する「プレミスト六番町」、利便性に優れ洗練された街に立地する「プレミスト白金台」(東京都)など、都市部における物件の開発・販売に注力。

*当社、(株)コスモスイニシアの共同事業。



> 住宅ストック事業

- 当社既オーナーさま以外のリフォーム市場開拓のために、地域に根ざしたリフォーム専門ショールーム「リフォームサロン桃花台店」(愛知県)をオープン。(リフォームサロン: 全国4店舗)
- 戸建住宅のオーナーさま向けに防犯関連のリフォームを提案する「しあわせ計画 新春キャンペーン」を開催。
- 集合住宅のオーナーさま向けに入居シーズンのピークを前に空室対策や賃料収益改善に繋がるリフォームを提案する「新春 収益力アップキャンペーン」を開催。



■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸)

注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2: 各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

株主総会でご報告した当期における
事業の概略映像をご覧いただけます

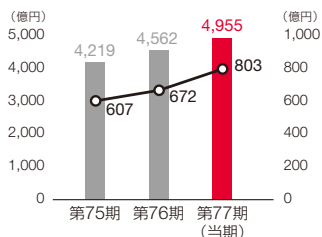


QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

- ・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。
- ・当サイトおよび動画の視聴は無料ですが、通信料金はお客様のご負担となります。
- ・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。
- ・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

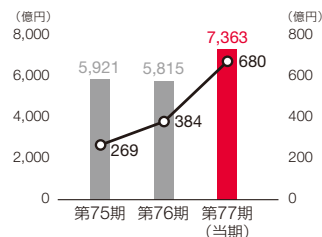
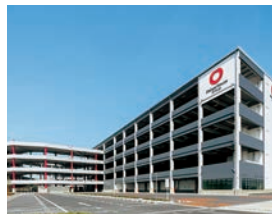
> 商業施設事業

- ・テナント企業さまの事業戦略に対応した適切な出店計画の提案や、エリアの特性を活かしたバリエーション豊富な企画提案を行うとともに、オーナーさまとの長期的なリレーションを強化。
- ・都市型商業施設「BiVi千里山」(大阪府)、「BiVi日出」(大分県)、「BiViつくば」(茨城県)をオープンし、商業施設の全国展開に注力。



> 事業施設事業

- ・お客様さまの物流システムの最適化・効率化をバックアップし、さまざまな物流ニーズにお応えする物流施設開発を全国で展開。
- ・生産設備に対する投資を検討している企業さまをターゲットに、環境配慮型工場「D's SMART FACTORY(ディーズ スマート ファクトリー)」の見学会を実施するなど、生産施設の提案を強化。
- ・(株)フジタにおいて海外では、地下鉄車両基地(カタル)や自動車製造工場(メキシコ)などの大型物件を受注。国内では、物流・医療介護施設、高速道路などを中心に大型物件を複数受注。



> その他事業

環境エネルギー事業

- ・太陽光発電事業において、水面を利用した太陽光発電施設「DREAM Solar フロート1号@神於山」(大阪府)など、新たに30か所にて運転を開始。(稼働中の太陽光発電所：全国116か所)

フィットネスクラブ事業

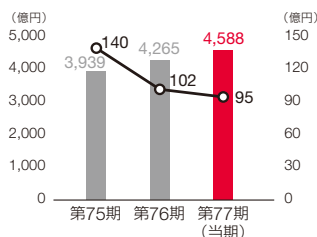
- ・奈良県初出店となる大型複合施設「スポーツクラブNAS学園前」や、「スポーツクラブNASなかもず」(大阪府)、「スポーツクラブNAS 大高」(愛知県)をオープン。(スポーツクラブNAS：全国70店舗)

都市型ホテル事業

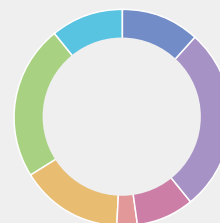
- ・ダイワロイネットホテルを「千葉駅前」、「徳島駅前」、「銀座」(東京都)、愛媛県初出店となる「松山」、ビジネスや観光の拠点に最適な「小倉駅前」(福岡県)にオープン。(都市型ホテル：全国44か所)

ホームセンター事業

- ・建築資材や工具などの品揃えを充実させた資材館を併設した「ロイヤルホームセンター豊中店」(大阪府)などをオープン。(ロイヤルホームセンター：全国53店舗)



事業別売上高構成比



戸建住宅	11.8%
賃貸住宅	27.5%
マンション	8.7%
住宅ストック	2.9%
商業施設	15.3%
事業施設	23.0%
その他	10.8%

注：グループ内取引を除いた比率。

平成27年 10月

11月

12月

▶ 全自動洗濯物折り畳み機「laundroid (ランドロイド)」の共同開発をスタート

当社は、seven dreamers laboratories (株)(以下、セブンドリーマーズ)、パナソニック (株)(以下、パナソニック)と共同で世界初の全自動洗濯物折り畳み機「laundroid」の開発を平成27年10月に開始いたしました。セブンドリーマーズが世界に先駆けて開発した洗濯物を自動で折り畳む革新的な技術、パナソニックの先進的な洗濯乾燥機の技術および家電製品開発力、当社の展開する住宅事業と医療・介護施設事業の実績を融合し、平成28年度中の先行予約販売を目指しております。



全自動洗濯物折り畳み機「laundroid」
(写真左端)

▶ 5種類の介護支援用ロボット・機器を導入した介護付有料老人ホーム「もみの樹・渋谷本町」オープン

大和ハウスライフサポート (株)は、東京都渋谷区本町に介護付有料老人ホーム「もみの樹・渋谷本町」をオープンいたしました。同施設は、初めての取り組みとして、当社が提案する5種類の介護支援用ロボットや機器を導入しております。

同社は現在、有料老人ホームを計5施設運営しており、今後も加速する超高齢社会において、入居者さまが安全・安心な生活が送れる家庭的で暖かな雰囲気と先進の技術を併せ持った施設を拡充してまいります。



介護付有料老人ホーム
「もみの樹・渋谷本町」

▶ アメリカ マサチューセッツ州ボストン近郊において賃貸住宅事業を開始

当社は、アメリカ合衆国(以下、米国)のマサチューセッツ州ボストン近郊のウォルサム市において、賃貸住宅事業「クーパーストリート・プロジェクト」を開始いたしました。現地法人のDaiwa House Texas Inc.(ダイワハウス テキサス)を通じて行う同事業は、全米大手の不動産会社Lincoln Property Company(リンカーン社)との米国での共同プロジェクト第四弾となります。



完成予想図

▶ 「第19回環境コミュニケーション大賞」において「環境報告優秀賞」を受賞 ▶ 「環境経営度調査」で建設業1位を獲得

当社が毎年発行している年次報告書「大和ハウスグループ環境報告書2015」が、環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第19回環境コミュニケーション大賞」において、環境報告書部門「環境報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)」を受賞いたしました。また、日本経済新聞社が実施した第19回「環境経営度調査」において、住宅業界で初の建設業ランキング1位を獲得いたしました。

※2年連続4度目の「環境コミュニケーション大賞」受賞となります。



授賞式の様子

注：記載している情報は発表日時点のものです。

平成28年 1月

2月

3月

▶平成27年度「なでしこ銘柄」(2年連続) および「新・ダイバーシティ経営企業 100選」に選定

当社は、住宅・建設業界で初めて「なでしこ銘柄」(経済産業省・東京証券取引所)および「新・ダイバーシティ経営企業100選」(経済産業省)を同時受賞いたしました。なお、「なでしこ銘柄」については昨年に引き続き2年連続の選定となります。

当社では、平成17年に女性活躍推進の取り組みを開始し、人事制度の充実に加えて、女性従業員に対して職種・階層別の研修などを実施しております。また、事業所の業績評価において「時間あたりの生産性」を評価項目として導入するなど、働き方の改善も推進してまいりました。

さらに、女性従業員のみによる共働き世帯向け戸建住宅商品プロジェクトや、社内公募による事務職女性従業員のアフターサービス点検員への職種転換を行うなど、入社時のキャリアコースや性別を問わず、能力と意欲のある人材登用を行っております。その結果、女性の職域を拡大させるとともに、顧客満足度の向上にも貢献したことなどが評価され、「新・ダイバーシティ経営企業100選」も同時に受賞いたしました。

今後も、当社は女性が経営の意思決定に加わり、持続可能な企業経営を強化できるよう、企業風土の醸成に努めてまいります。



職種転換したアフターサービスの女性点検員

大和リビングマネジメント(株)が展開する 新サービスのご紹介

大和リビングマネジメント(株)が事業会社である大和リビング(株)、D.U-NET(株)、大和エステート(株)を通じて展開する、付加価値の高い賃貸住宅の提供や、中古不動産市場の活性化に向けた新しいサービスをご紹介します。

高付加価値な生活環境を提供するD-room(ダイワハウスの賃貸住宅)のサービス (大和リビング(株)、D.U-NET(株))

サービス対象となる大和リビング(株)管理物件の入居者さまが入居者さま専用Webサイト「my D-room」に登録・入会することで、賃料以外に追加料金無しでさまざまなサービスを受けることができます*。

<サービスの一例(平成27年度より新たに開始したサービス)>

入居したその日から無料レッスン!
Web英会話付D-room

D-roomでビジネススキルアップ!
日経BPビジネス動画セミナー付D-room

入居したその日からインターネットを楽しまう!
D.U-NET

各サービスの詳細は

*物件により付帯しているサービスは異なります。

「住んでから買う」「貸してから売る」を実現する新しい不動産 売買をご提案 (大和エステート(株))

マンション・住宅の売買の仕組みの中に、「住んでから買う」「貸してから売る」という新しい発想を取り入れました。売る側の「売れるまでは家賃収入があり、購入希望者にじっくり見てもらう」と、買う側の「まずは賃貸で1年間安心納得してから決断」を叶える、双方が納得するシステムです*。

2Way House

サービスの詳細は

*一都三県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)においてサービスを開始し、順次エリアを拡大する予定です。

株主優待制度のご案内

当社では、株主優待制度として、大和ハウスグループ各施設などをご利用いただける株主優待券(共通ご利用券)を贈呈しております。平成28年度贈呈分からは、所有株式数に応じた贈呈基準を以下のように変更いたしました。また、新たな優待制度として、ロボット商品の優待割引制度を導入いたしました。

株主優待券(共通ご利用券)の贈呈基準変更(1,000円/枚)

保有株数	【変更前】贈呈枚数	【変更後】贈呈枚数
100株～	—	1枚(1,000円)
300株～	—	3枚(3,000円)
500株～	—	5枚(5,000円)
1,000株～	5枚(5,000円)	10枚(10,000円)
2,000株～	10枚(10,000円)	30枚(30,000円)
3,000株～	15枚(15,000円)	50枚(50,000円)
4,000株～	20枚(20,000円)	
5,000株～	25枚(25,000円)	
10,000株～	50枚(50,000円)	

全国200か所以上のさまざまな施設でのご利用や、グルメ・社会貢献など使いみちが多彩です。

リゾートホテル	28か所	ゴルフ場	10か所
都市型ホテル	44か所	スポーツクラブ	70か所
ホームセンター	53か所		

株主優待専用グルメギフト



※写真はイメージです。

社会貢献寄付制度



「吉野山の桜を保全する活動」
〈公益財団法人吉野山保勝会〉

ロボット商品メンタルコミットロボット「パロ®」の優待割引制度導入*1

定価 360,000円(税抜)*2

331,200円(税抜)*2

8%
割引

*1 ロボット商品をご購入いただく際に、株主優待券はご利用いただけません。
*2 価格は予告なく変更する場合があります。

メンタルコミットロボット「パロ®」は、姿はタテゴトアザラシの赤ちゃんで、多数のセンサーや人工知能の働きによって人間の呼びかけに反応し、人間の五感を刺激する豊かな感情表現や動物らしい行動をするなど、人を和ませ、心を癒します。アメリカではFDA(食品医薬品局)より医療機器として承認されております。



開発：国立研究開発法人産業技術総合研究所
製造：株式会社知能システム

注1：施設数は平成28年3月末現在。 注2：株主優待制度の詳細については、「株主ご優待のしおり」をご覧ください。

充実のグループ施設でお待ちしています

全国に広がるさまざまな施設で、快適な住まいづくりや豊かなライフステージの創造にぜひご利用ください。



沖縄残波岬ロイヤルホテル

ダイワロイヤルホテルズ

日本の美しい大自然を舞台に、個性豊かなホテルを全国各地で展開。郷土に根ざしたおもてなしと寛ぎの空間をお届けします。

ホテルで



ダイワロイネットホテル徳島駅前

ダイワロイネットホテルズ

ビジネスにレジャーに、みなさまがホテルを安心・快適にご利用いただけるよう、サービスを一から見つめなおし、全国各地でお待ちしております。



大阪第一ホテル

JR大阪駅前の茶色い円筒形高層ビル「大阪マルビル」のホテル。各駅からは地下街直結のベストアクセス。空港リムジンバスも発着し、ビジネスや観光の拠点に大変便利です。

スポーツクラブで



スポーツクラブNAS

「快適な施設」と「プログラムの充実」はもちろんのこと、さまざまなイベントも多数ご用意。余暇を創造する提案型スポーツクラブを、ぜひご利用ください。

ホームセンターで



ロイヤルホームセンター森ノ宮店(大阪府)

ロイヤルホームセンター

個性豊かなファミリーライフを応援するため、全国53か所で展開。インテリアやメンテナンスなど、より快適な住まいづくりのノウハウをご提案します。

ゴルフ場で



シブルカントリークラブ(奈良県)

ダイワロイヤルゴルフ

豊かな自然に恵まれた直営ゴルフ場を全国10か所で展開。ダイワロイヤルホテルズでのご宿泊とのセットプランとしてもお楽しみいただけます。

レストランで



一味真 a Tokyo

直営レストラン

大和ハウスグループ直営レストラン(一味真 a Tokyo(東京都)、カラット(大阪府)、サンクシェール(和歌山県))のこだわりの味をご堪能ください。

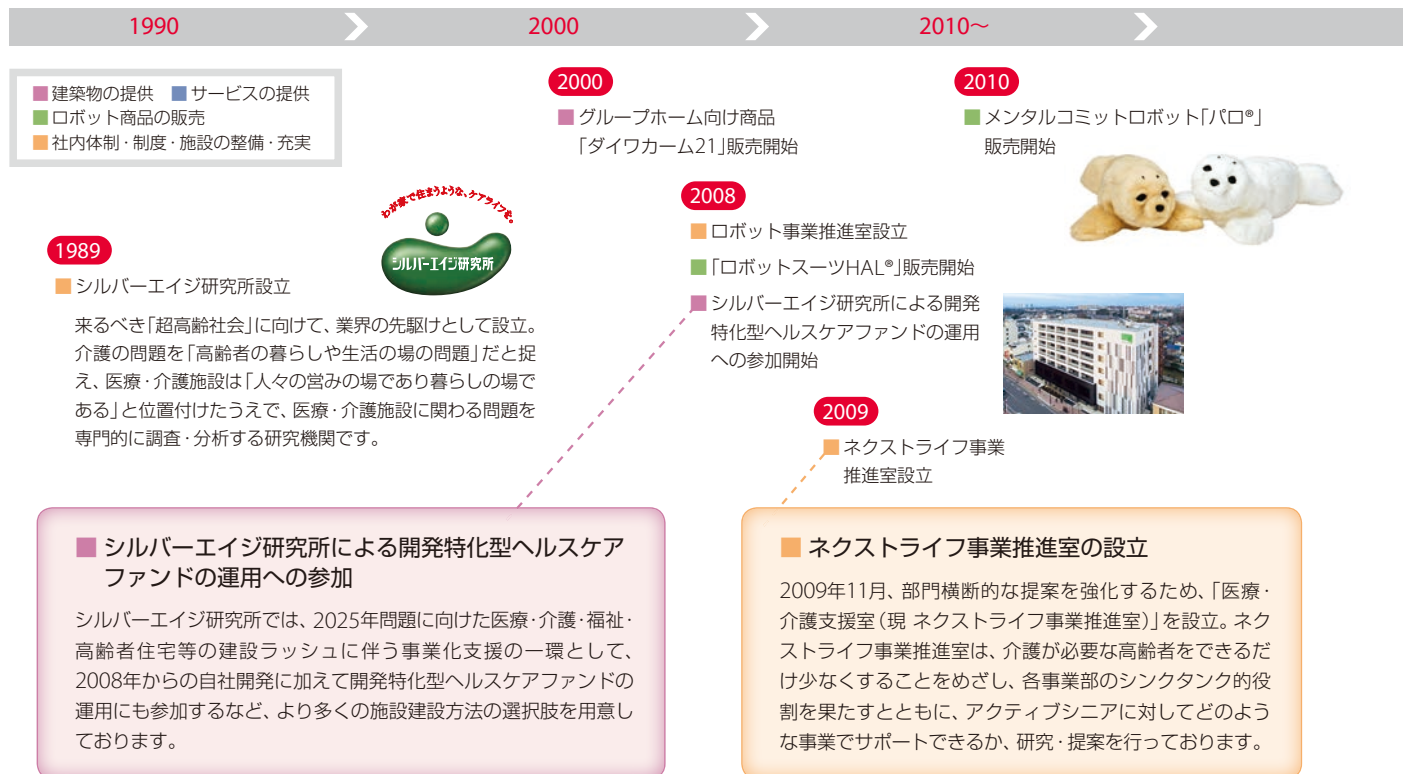
超高齢社会への取り組み

大和ハウスグループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指し、1989年に「シルバーエイジ研究所」を設立するなど、超高齢社会を見据えた取り組みをいち早く開始しました。これまでに手掛けた5,000件*に迫る医療・介護・福祉・高齢者住宅事業施設の建設を通じて培ったノウハウや実績を活かして、施設の建築だけでなく、有料老人ホームの運営やロボット事業の展開、社内における体制・制度の充実など、医療・介護・福祉・高齢者住宅事業分野における社会的課題の解決に向けて、さまざまな角度から取り組んでおります。

※4,979件(2016年3月31日現在)。

当社の取り組みのご紹介

医療・介護・福祉・高齢者住宅事業分野における当社のこれまでの取り組みをご紹介します。



■ 次世代対応型医療施設
「D's SMART MEDICAL」の
4つのコンセプト

シルバーエイジ研究所では2025年に向けた医療施設のあるべき姿を検証して「安心・安全」「快適」「環境」「事業化支援」の4つのコンセプトに基づいて、医療施設を中心に、介護・福祉・高齢者住宅を含めた事業支援に取り組んでいます。

■ 高齢者向け賃貸住宅・施設対応商品のご紹介

高齢者人口がますます増加する中、高齢期の多様なライフスタイルに対応する、安全・安心で快適な住宅・施設の需要が高まっています。セジュールウィットーロペール、セジュールオッツーロペールは、このような市場ニーズに応えるため、賃貸住宅事業で培った高い居住性とデザイン性を活かして開発した商品です。工業化商品だからこそその安定した品質とコストダウンを実現しています。



「セジュールオッツーロペール」

2012

- 東電ライフサポート(現 大和ハウスライフサポート)を子会社化し、介護付有料老人ホーム運営事業を拡大
- 住宅型有料老人ホーム「ネオ・サミット茅ヶ崎」オープン



2013

- 高齢者総合サービス「シニアサポートサービス」開始(大和ライフネクスト)
- 65歳定年制の導入

2014

- 「セジュールウィットーロペール」「セジュールオッツーロペール」販売開始
- 次世代対応型医療施設「D's SMART MEDICAL」発売／開発特化型ホスピタルファンドの運用への参加開始
- 会話支援装置「comuoon®」販売開始



2015

- 高齢者事業PR施設「D's TETOTE」オープン(東京本社)
- サービス付き高齢者向け住宅「D-Festa」シリーズ開設(大和リビング)
- 65歳定年後の再雇用制度「アクティブ・エイジング制度」導入
- 「親孝行支援制度」導入

■ 会話支援装置「comuoon®(コミュニケーション)」のご紹介

めざしたのは、誰にでも届くクリアな音。難聴者の多くは音が聴こえないのではなく、「音がこもって聴こえることで言葉として認識できない」というケースがほとんどです。こもった音を大きくしても、聴こえにくさは変わりません。comuoon®は、マイクから入力された音を明確に分解。雑音などをきれいに取り除くことで、誰もが聴き取りやすいクリアな音へと変換します。

■ 親孝行支援制度について

当社では、2012年に介護休業の取得期間の上限を撤廃するなど、社員が離職せずに介護に向き合える制度を整備してきました。2015年には、遠距離介護を行う社員が親元へ帰省する際の旅費を年4回まで支給する「親孝行支援制度」を導入。個々の社員の介護への関わり方にきめ細かく対応した支援を行っております。

「環境／社会との共創共生」

共に創る。共に生きる。

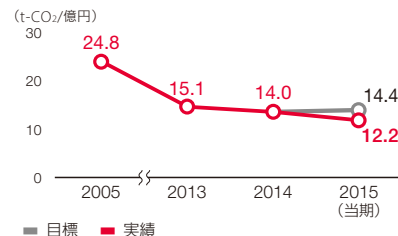
「エンドレス グリーン プログラム 2015^{*1}」の進捗状況

※1 環境行動計画(2013～2015年度)

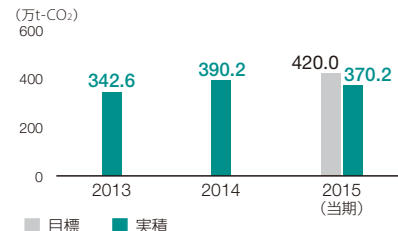
事業活動プロセスに伴うCO₂排出量の削減

2015年度は、自社・グループ施設(事務所・工場・商業施設)の新築工事において、ZEB^{*2}化を目指した省CO₂先導モデルプロジェクトを創出するとともに、既存施設においては、運用改善および高効率空調機やLED照明などへの積極的な省エネ投資を進めました。その結果、グループ全体のエネルギー使用量が減少し、売上高あたりCO₂排出量は、2005年度比50.7%削減の12.2トン／億円となり、目標を達成しました。

※2 ZEB：年間の消費エネルギーが正味(ネット)でゼロまたは概ねゼロとなる建築物

売上高あたりCO₂排出量の目標と実績環境配慮商品・サービスの普及によるCO₂削減貢献量の拡大

2015年度は、戸建住宅「xevoΣ」の拡販をはじめ、全事業において省エネルギーの住宅・建築物などの提案力強化に取り組みましたが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取価格引き下げなどにより、前年度まで増加傾向にあった太陽光発電システムの設置が減少しました。その結果、全事業におけるCO₂削減貢献量は前年度比5.1%減少の370.2万トンとなり、目標を下回りました。

CO₂削減貢献量の目標と実績

「Daiwa Sakura Aid」の状況

当社は、事業以外の面でも各種社会貢献活動の実施を通じて社会の要請に応えることで企業価値向上に努めてまいりました。

主な活動として、2008年度より創業者ゆかりの地であり世界遺産にも登録されている奈良県・吉野山の桜を保全する活動に、地元地域のみなさまと継続して取り組んでおり、2015年度は現地での保全活動を5回実施し、延べ115名が参加しました。また、2015年10月にはこれまで継続してきた当活動が「第4回いきものにぎわい企業活動コンテスト」において「審査委員特別賞」を受賞しました(写真)。

また、2011年度より開始している株主優待制度による募金は、2015年度に212万1千円のご支援をいただき、吉野山の桜苗木育成園の保全・管理のために有効活用しております。

このほか、全国の小学校を中心に和楽器の演奏と桜の植樹を実施する「桜プロジェクト」を2015年度は48か所で実施し、6,314名の子どもたちと133本の桜を植樹しました。2016年3月には、「平成27年度青少年の体験活動推進企業表彰」において、「審査委員会奨励賞」を受賞しました。

こうした「桜」をキーワードとした活動を総称して「Daiwa Sakura Aid」と位置づけ、東京・京都・奈良の国立博物館や新国立劇場でのチャリティコンサート実施や、冊子「さくら(第三号)」の刊行、収益を桜の保全活動に充当するためのCDアルバムの販売など、社外のみなさまにも当活動の意義を伝えています。



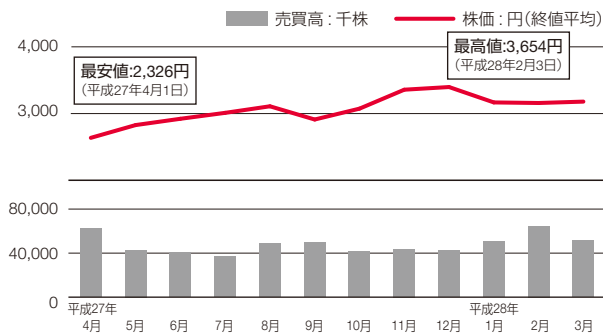
株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,900,000,000株
 発行済株式の総数 666,238,205株
 株主数 39,403名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,149	5.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,704	5.38
株式会社三井住友銀行	16,117	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	12,325	1.86
大和ハウス工業従業員持株会	12,178	1.83
JP MORGAN CHASE BANK 380055	12,036	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	11,961	1.80
日本生命保険相互会社	11,944	1.80
三井住友信託銀行株式会社	9,984	1.50

注1: 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 注2: 持株比率は自己株式2,429千株を控除して計算しております。

株価と売買高の推移(東京証券取引所)

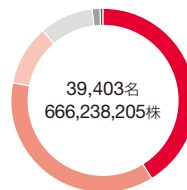


配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成28年3月期	80円00銭	35円00銭	45円00銭*
平成27年3月期	60円00銭	25円00銭	35円00銭
平成26年3月期	50円00銭	20円00銭	30円00銭

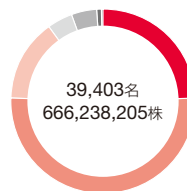
※うち60周年記念配当10円

所有者別株式分布状況



- 金融機関 195名 275,689,053株 (41.38%)
- 外国人 748名 246,037,277株 (36.93%)
- 個人・その他 37,056名 69,467,980株 (10.43%)
- その他国内法人 1,343名 63,239,694株 (9.49%)
- 証券会社 60名 9,374,779株 (1.41%)
- 自己名義株式 1名 2,429,422株 (0.36%)

所有株数別株式分布状況



- 10,000,000株以上 9名 164,888,718株 (24.75%)
- 1,000,000株以上 111名 340,305,812株 (51.08%)
- 100,000株以上 297名 96,951,259株 (14.55%)
- 10,000株以上 1,097名 28,493,316株 (4.28%)
- 1,000株以上 15,557名 30,578,673株 (4.59%)
- 100株以上 17,968名 4,846,693株 (0.73%)
- 100株未満 4,364名 173,734株 (0.03%)

注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
 NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,328,849	1,270,247
固定資産	1,928,955	1,750,759
有形固定資産	1,190,704	1,070,121
無形固定資産	87,206	80,578
投資その他の資産	651,045	600,059
資産合計	3,257,805	3,021,007

Point 1

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	973,790	916,104
固定負債	1,102,028	992,085
負債合計	2,075,818	1,908,190
(純資産の部)		
純資産合計	1,181,986	1,112,817
負債純資産合計	3,257,805	3,021,007

Point 2

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	3,192,900	2,810,714
売上原価	2,560,483	2,269,846
売上総利益	632,417	540,868
販売費及び一般管理費	389,316	360,516
営業利益	243,100	180,352
営業外収益	13,651	35,340
営業外費用	23,160	13,064
経常利益	233,592	202,628
特別利益	14,955	14,397
特別損失	92,333	15,934
税金等調整前当期純利益	156,214	201,091
法人税、住民税及び事業税	89,331	58,451
法人税等調整額	△37,786	25,100
非支配株主に帰属する当期純利益	1,091	406
親会社株主に帰属する当期純利益	103,577	117,133

Point 4

Point 1
現金預金が減少したものの、投資用不動産等の取得による有形固定資産の増加や、販売用不動産の増加によるたな卸資産の増加等により、資産合計が前期末に比べ2,367億円増加しています。

Point 2
退職給付にかかる負債の増加や、仕入債務の増加により、負債合計が前期末に比べ1,676億円増加しています。

Point 3
賃貸住宅事業および事業施設事業の売上高の増加等により増収・増益となり、過去最高の売上高・営業利益・経常利益を更新しました。

Point 4
退職給付債務算定に用いる割引率変更に伴い849億円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
Point 5 営業活動によるキャッシュ・フロー	278,497	139,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,447	△235,027
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,185	129,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,738	2,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,875	35,778
現金及び現金同等物の期首残高	234,544	198,733
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	14	31
株式交換に伴う現金及び 現金同等物の増加額	13,240	—
現金及び現金同等物の期末残高	188,923	234,544

Point
5

1,562億円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、仕入債務や未成工事受入金が増加したことなどにより、2,784億円の資金の増加となりました。

Point
6

借入金等の有利子負債の返済を行ったことにより、1,301億円の資金の減少となりました。

Point
7

平成26年度にかかる利益配当金の期末配当を1株当たり35円(年間では60円、配当性向33.8%)、平成27年度にかかる利益配当金の中間配当を1株当たり35円(年間では80円、配当性向51.2%)を行いました。よって、当期の配当総額は463億円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
平成27年4月1日残高	161,699	294,632	534,639	△1,965	989,005	84,678	84	△457	32,318	116,623	38	7,149	1,112,817
連結会計年度中の変動額													
Point 7 剰余金の配当	—	—	△46,319	—	△46,319	—	—	—	—	—	—	—	△46,319
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	103,577	—	103,577	—	—	—	—	—	—	—	103,577
株式交換による増加	—	16,594	—	—	16,594	—	—	—	—	—	—	—	16,594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△0	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—	△47	—	△47	—	—	—	—	—	—	—	△47
自己株式の取得	—	—	—	△2,652	△2,652	—	—	—	—	—	—	—	△2,652
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	304	△48	1,159	△7,919	△6,503	—	4,520	△1,983
連結会計年度中の変動額合計	—	16,594	57,210	△2,652	71,152	304	△48	1,159	△7,919	△6,503	—	4,520	69,169
平成28年3月31日残高	161,699	311,226	591,850	△4,617	1,060,158	84,983	35	702	24,399	110,119	38	11,669	1,181,986

役員一覧 (平成28年7月1日現在)

取締役

代表取締役会長	樋口 武男
代表取締役社長	大野 直竹
代表取締役副社長	石橋 民生
代表取締役副社長	河合 克友
代表取締役専務執行役員	西村 達志
代表取締役専務執行役員	香曾我部 武
取締役専務執行役員	石橋 卓也
取締役専務執行役員	藤谷 修
取締役専務執行役員	土田 和人
取締役専務執行役員	堀 福次郎
取締役専務執行役員	芳井 敬一
取締役常務執行役員	濱 隆
取締役常務執行役員	山本 誠
取締役常務執行役員	木口 雅博
取締役常務執行役員	田辺 吉昭
取締役常務執行役員	大友 浩嗣
取締役(社外)	木村 一義
取締役(社外)	重森 豊
取締役(社外)	藪 ゆき子

監査役

監査役	平田 憲治
監査役	松本 邦昭
監査役(社外)	飯田 和宏
監査役(社外)	岩崎 輝一郎
監査役(社外)	桑野 幸徳
監査役(社外)	織田 昌之助

常務執行役員

岡田 恵吾	高井 基次
浦川 竜哉	山崎 考平
佐々木 幹雄	出倉 和人

上席執行役員

土谷 勝	田村 哲哉
廣瀬 眞一	中村 康夫
柴田 英一	下西 佳典
千葉 雅治	山田 裕次
木下 健治	一木 伸也
廣森 隆樹	

執行役員

石橋 信仁	河野 宏
加藤 恭滋	有吉 善則
田中 彰二	宮武 孝之
原納 浩二	壹岐 義人
林 直樹	中尾 剛文
西岡 直樹	能村 盛隆
片岡 幸和	濱 博文
小高 一浩	空 道一
落合 滋樹	永瀬 俊哉
多田 和弘	橋本 好哲
水谷 勲	和田 哲郎
南川 陽信	仁部 数典
下平 喜庸	藤田 信二

IR情報ウェブサイトのご案内

IR情報ウェブサイトでは、決算情報をはじめ、個人株主さま向けのイベント情報やコーポレート・ガバナンスに対する取り組みなど、さまざまな情報を掲載しております。

オンライン会社説明会【予約不要】

パソコンやタブレット端末から参加できるライブ会社説明会を開催いたします。今後の取り組み、成長戦略、株主選元の考え方について、分かりやすく説明いたします。また、リアルタイムでご質問を受け付け、その場でお答えいたします。プレゼンターは、代表取締役専務執行役員(CFO)香曾我部 武が務めさせていただきます。

主催：イー・アソシエイツ(株)

開催日時：平成28年7月26日(火)20:00~20:45

▶ 当日お時間になりましたら、IR情報ウェブサイトよりアクセスしてください。

IR情報メール配信サービス

決算情報などIR関連の最新情報をメールでお届けしております。配信をご希望の方は、IR情報ウェブサイトの入力フォームより、必要事項をご記入のうえお申し込みください。

IR情報ウェブサイトはこちらから



大和ハウス工業 IR情報

検索

<http://www.daiwahouse.com/ir/>

株主メモ

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	161,699,201,496円
社員数(連結)	37,191名
基準日	定時株主総会：3月31日 期末配当：3月31日 中間配当：9月30日

単元株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
の郵便物送付先 および電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
上場証券取引所	東京
証券コード	1925

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2016 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.

We Build ECO | 森林育成紙TM使用